

農業委員会の制度変わる

「農業委員」10人「農地利用最適化推進委員」11人へ

～農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例可決～

平成28年
12月定例会
12月2日～16日

12月定例会では、議案21件(人事案件含む)が提案され、すべて原案どおり可決しました。「筑後市農業委員会の委員及び筑後市農地利用最適化推進委員の定数に関する条例」の制定により、現在の農業委員の任期が終了する7月以降、新しい制度での運用が始まります。また一般会計補正予算では、4億2111万円を増額、今年度の歳入歳出総額は195億1691万円となりました。様々な福祉サービスや対象者の増加に伴い、年々扶助費の増額が顕著となっています。増加する保育所の待機児童解消のため、筑後保育所の受け入れ児童を増やすための改修費として591万円を増額しました。

主な議案と質疑

筑後市農業委員会の委員及び筑後市農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定について
(賛成16 原案可決)

農業委員の選出方法を変更

法律の改正により、農業委員の選出方法が変更された。また農地利用最適化推進委員が新設されることになったため、農業委員10人、農地利用最適化推進委員11人の条例定数を可決した。現在の農業委員の任期(今年7月)以降、適用される。

選挙(公選制)から地域推薦・公募へ

これまで、農業委員の選出については、公職選挙法に基づく選挙だったが、今後は市長が議会の同意を得て任命する方法に変更となる。市長は任



現在の農業委員の任期満了日(平成29年7月19日)までは、現在の体制のまま継続。

平成28年度筑後市一般会計補正予算(第3号)(全員賛成 原案可決)
予算総額を4億2111万円増額し、195億1691万円とするもの。主なものは、民生費の臨時福祉給付金に要する経費1億8106万円、保育士の業務負担軽減を図るための費用として児童福祉事務に要する経費910万円、筑後保育所改修に要する経費591万円の増額等。

問 筑後保育所の改修の内容は。
答 一部改修により、受け入れ児童を増やすもので、現在の職員室をプレハブに移し、旧職員室を保育室として利用するもの。これにより29年4月より11人の受け入れを増やすことができる。



職員室を保育室として利用するため改修される筑後保育所

農地利用最適化推進委員新設へ
農業委員会は、農地等の利用の最適化の推進に

問 農業委員10人、最適化推進委員11人の内訳は。
答 農業委員は認定農業者5人、青年農業者1人、女性農業者2人、利害関係者以外1人、公募1人。最適化推進委員は各小学校区に1人と考えている。農業委員の数は多すぎ

問 公平性等の観点から考えると、制度が後退しているのでは。
答 最適化推進委員には議決権はないが、会議等では積極的に意見を述べてもらいたいと考えている。

命にあたって、あらかじめ地域農業者や農業団体に候補者の推薦を求め、公募も行う。農業委員のうち、半数が認定農業者(※)であることや利害関係者以外も登用すること、また女性や青年の登用促進も求められている。

取り組み体制を強化するため、農地利用最適化推進委員を新設。農地等の利用の最適化の推進に熱意と識見を有する者の中から、区域ごとに最適化推進委員の候補者の推薦を求める。

問 農業委員は農業委員会での審議を行う。これまでのように担当地域を持たないが、新しく新規就農や農地集積等に関する業務が発生する。最適化推進委員は主に、担当地域での現地活動を行うが、農業委員会において意見を述べることができ。農業委員会での議決権は農業委員のみに与えられる。

人事案件3件(同意)

- 監査委員**
鳥巢啓一(大牟田市) 新任
- 公平委員会委員**
諸藤啓一(久留米市) 新任
- 人権擁護委員**
上野京子(野町) 新任
(敬称略)